



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社博報堂DYホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2433 URL <http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水島 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) IRグループマネージャー (氏名) 吉野 敦 (TEL) 03 (6441) 9033
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|---------|------|--------|-------|--------|-------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期 | 895,080 | 25.3 | 71,642 | 59.1 | 75,740 | 52.7 | 55,179 | 108.4 |
| 2021年3月期 | 714,560 | 51.4 | 45,033 | △18.3 | 49,594 | △14.6 | 26,479 | △41.0 |

(注) 包括利益 2022年3月期 40,107百万円(△32.1%) 2021年3月期 59,032百万円(378.5%)

| | 1株当たり当 期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 収益 営業利益率 |
|----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|-------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2022年3月期 | 147.70 | 147.68 | 16.0 | 7.6 | 8.0 |
| 2021年3月期 | 70.92 | 70.91 | 8.5 | 5.5 | 6.3 |

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 2,607百万円 2021年3月期 670百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年3月期 | 1,053,016 | 387,414 | 34.0 | 957.72 |
| 2021年3月期 | 941,103 | 362,139 | 35.1 | 884.69 |

(参考) 自己資本 2022年3月期 357,854百万円 2021年3月期 330,426百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2022年3月期 | 20,852 | △11,292 | △8,698 | 180,697 |
| 2021年3月期 | 36,212 | △9,831 | △12,767 | 176,042 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2021年3月期 | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 | 11,204 | 42.3 | 3.6 |
| 2022年3月期 | — | 15.00 | — | 17.00 | 32.00 | 11,956 | 21.7 | 3.5 |
| 2023年3月期 (予想) | — | 16.00 | — | 16.00 | 32.00 | | — | |

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----|---------|-----|--------|-------|--------|-------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 940,000 | 5.0 | 51,000 | △28.8 | 53,000 | △30.0 | 26,000 | △52.9 | 70.00 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2022年3月期 | 389,559,436株 | 2021年3月期 | 389,397,652株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年3月期 | 15,905,408株 | 2021年3月期 | 15,905,295株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2022年3月期 | 373,599,131株 | 2021年3月期 | 373,404,358株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|----------------|------|-----------------------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期 | 32,926 | △8.5 | 15,532 | △24.0 | 15,670 | △23.4 | 33,326 | 32.6 |
| 2021年3月期 | 35,966 | △2.4 | 20,435 | △3.4 | 20,456 | △5.0 | 25,139 | △20.0 |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 2022年3月期 | 89.20 | | — | | | | | |
| 2021年3月期 | 67.33 | | — | | | | | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|---------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年3月期 | 483,232 | 293,246 | 293,246 | 289,296 | 60.7 | 784.81 |
| 2021年3月期 | 484,253 | 289,296 | 289,296 | 289,296 | 59.7 | 774.57 |

(参考) 自己資本 2022年3月期 293,246百万円 2021年3月期 289,296百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。決算補足説明資料は当社ホームページ (<http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>) に掲載しております。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 対処すべき課題 | 9 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 11 |
| 5. 連結財務諸表及び主な注記 | 12 |
| (1) 連結貸借対照表 | 12 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 14 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 17 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 19 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 21 |
| ①継続企業の前提に関する注記 | 21 |
| ②会計方針の変更 | 21 |
| ③セグメント情報等 | 22 |
| ④1株当たり情報 | 24 |
| ⑤重要な後発事象 | 25 |
| 6. 個別財務諸表及び主な注記 | 26 |
| (1) 貸借対照表 | 26 |
| (2) 損益計算書 | 28 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 29 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | 31 |
| ①継続企業の前提に関する注記 | 31 |
| ②重要な後発事象 | 31 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

2022年3月期第1四半期の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等（以下、収益認識基準）を適用しており、遡及適用後の数値で前期比較を行っております。以下における「収益」は収益認識基準適用後の数値であります。また「売上高」は従前の会計基準に基づくものであり、財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、収益認識基準に準拠した開示ではないものの、定性的情報において自主的に開示しております。

詳細は、「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項②会計方針の変更」をご参照ください。

（1）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度の日本経済は、持ち直しの傾向にあるものの、変異株の感染拡大に伴う行動制限長期化の影響や、サプライチェーン停滞に伴う生産や輸出の回復鈍化もあり、力強さを欠く動きとなりました。一方、国内広告市場（注1）は、前年の大幅な落ち込みからの反動増もあり、期初から強い伸びが継続し、2月度までの11ヵ月累計で前年同期比二桁増となるなど、着実な市場の回復がみられております。

このような環境下、当社グループは、コロナ禍への対応に配慮しつつも、積極的な事業展開を継続してまいりました。その結果、売上高は1兆5,189億21百万円（前期比17.0%の増収）、収益は8,950億80百万円（同25.3%の増収）と大きく前年を上回りました。

当連結会計年度の売上高を種目別に見ますと、雑誌とラジオを除く全ての種目で前年を上回りました。中でも、マーケティング／プロモーションでは大型案件の貢献もあり大きく前年を上回り、インターネットメディアも高い伸びとなりました。

また、得意先業種別では、サプライチェーン停滞の影響が大きい「自動車・輸送機器・関連品」などで前年同期を下回りましたが、「官公庁・団体」、「情報・通信」及び「交通・レジャー」で前年を大きく上回ったほか、そのほかの業種も多くが前年を上回りました。（注2）

売上総利益に関しても、3,870億93百万円（同23.6%増加）と前期より738億75百万円の増加となりました。なお、このうち国内事業については3,110億58百万円と23.2%の増益、海外事業については北米や中華圏における回復基調に加えて連結範囲の拡大もあり、790億34百万円と24.3%の増益となりました。販売費及び一般管理費において、戦略的な投資を行うとともに連結範囲が拡大したことによる費用の増加があったものの、営業利益は716億42百万円（同59.1%増加）、経常利益は757億40百万円（同52.7%増加）となりました。

特別損益について、特別利益は㈱リクルートホールディングス等の株式売却による投資有価証券売却益236億27百万円などを計上した結果、合計で258億12百万円となり、特別損失は一部の連結子会社において早期退職制度を実施したこと等に伴う特別退職金43億26百万円などを計上した結果、合計で68億44百万円となりました。以上を加味した税金等調整前当期純利益は947億8百万円（同76.5%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は551億79百万円（同108.4%増加）と、全ての利益項目において過去最高益となりました。

（注1）「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）によります。

（注2）当社の社内管理上の区分と集計によります。

(次期の見通し)

2023年3月期の通期業績予想は以下の通りといたします。

通期の連結業績見通し(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位:百万円)

| | 2022年3月期 実績 | 2023年3月期 予想 | 前年同期比 | |
|---------------------|----------------|----------------|----------|--------|
| | | | 増減額 | (%) |
| 売上高 ※1 | 1,518,921 | 1,630,000 | +111,078 | +7.3% |
| 収益 | 895,080 | 940,000 | +44,919 | +5.0% |
| 営業利益 | 71,642 | 51,000 | △20,642 | -28.8% |
| 経常利益 | 75,740 | 53,000 | △22,740 | -30.0% |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 55,179 | 26,000 | △29,179 | -52.9% |

※1 2022年3月期第1四半期の期首より収益認識基準を適用しており、売上高は従前の会計基準に基づくものであり、収益認識基準適用後の収益とは異なります。

(通期業績予想について)

2023年3月期は、資源価格の上昇、サプライチェーンの停滞、新型コロナウイルスの感染状況等、不透明な要素はありながら、国内広告市場は回復基調が続くと見込んでおります。

売上高は市場を上回る伸びを計画しているほか、M&Aや為替変動影響も織り込み、前年同期比7.3%増の1兆6,300億円と予想します。

一方で、売上総利益率が2020年3月期の水準に戻ると想定しているほか、中期経営計画に基づく基盤整備や活動費の回復により販管費が増加することを織り込み、営業利益及び経常利益の予想はそれぞれ同28.8%、30.0%減の510億円、530億円とします。なお、のれん償却前営業利益は中期経営計画で想定している年平均成長率+7% (※) を上回る進捗となる640億円程度となり、目標である2024年3月期における650億円にあと10億円の水準を見込んでいます。

また、現時点においては特段の特別損益は織り込まず、親会社株主に帰属する当期純利益は260億円と予想します。

※ 2021年3月期を基準とした成長率

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,119億12百万円増加し、1兆530億16百万円となりました。

主な増減は、受取手形及び売掛金の増加776億81百万円、棚卸資産の増加267億50百万円、投資有価証券の減少344億96百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ866億37百万円増加し、6,656億1百万円となりました。主な増減は、賞与引当金の増加243億78百万円 未払法人税等の増加190億21百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ252億75百万円増加し、3,874億14百万円となりました。主な増減は、その他有価証券評価差額金の減少223億39百万円、利益剰余金の増加428億73百万円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて46億54百万円増加し、1,806億97百万円となりました。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益(947億8百万円)の計上等に対して、売上債権の増加(△641億21百万円)、棚卸資産の増加(△264億92百万円)、法人税等の支払額(△250億8百万円)等があり、208億52百万円の増加(前連結会計年度末は362億12百万円の増加)となりました。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入(350億47百万円)、関係会社株式取得資金の拠出を含むその他の支払(△180億23百万円)等により、112億92百万円の減少(前連結会計年度末は98億31百万円の減少)となりました。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入(135億36百万円)、長期借入金の返済による支出(△108億52百万円)、配当金の支払額(△112億4百万円)等により、86億98百万円の減少(前連結会計年度末は127億67百万円の減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 33.6 | 35.1 | 34.0 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 47.3 | 73.2 | 54.8 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍) | 4.08 | 3.28 | 6.20 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 50.12 | 73.28 | 31.39 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、安定かつ継続して実施することを基本としながら、資金需要の状況、業績の動向及び内部留保の充実等を総合的に勘案の上決定し、業績動向等に不測の事態が発生しない限り、1株当たり5円(注1)を下限にする方針であります。

毎事業年度における配当の回数については、中間、期末の年2回を基本方針(注2)としており、これらの配当の決定機関は、中間配当においては取締役会、期末配当においては株主総会であります。また、内部留保資金につきましては、企業競争力強化のための支出に対する備えとしております。

2022年3月期の年間配当額は1株当たり32円を予定し、翌2023年3月期の年間配当額につきましては、1株当たり32円を予定しております。

(注1) 現在の発行済株式数を前提としております。

(注2) 当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(持株会社)の他、子会社362社及び関連会社55社により構成されており、マーケティングサービス企業集団として顧客に対する統合マーケティングソリューションの提供を主たる業務としております。

具体的には、広告事業会社である(株)博報堂、(株)大広、(株)読売広告社、及び(株)アイレップ、総合メディア会社である(株)博報堂DYメディアパートナーズ、並びに戦略事業組織であるkyuを中心に、顧客企業のマーケティング戦略・マーケティングに関する各種計画の立案に始まり、国内外の新聞・雑誌・ラジオ・テレビ・インターネット・屋外広告等の広告媒体取扱や広告制作、コンサルティング、リサーチ、セールスプロモーション、パブリックリレーションズ、イベント実施等の専門マーケティングサービスの提供を国内外において実施しております。

[博報堂グループ]

(株)博報堂、(株)TBWA\HAKUHODO、(株)QUANTUM、(株)北海道博報堂、(株)東北博報堂、(株)新潟博報堂、(株)北陸博報堂、(株)静岡博報堂、(株)中国四国博報堂、(株)九州博報堂、(株)中央アド新社、(株)コスモ・コミュニケーションズ、(株)博報堂プロダクツ、(株)K・M・J、(株)セレブリックス、日本トータルテレマーケティング(株)、(株)Emerge、(株)博報堂デザイン、(株)博報堂クリエイティブ・ヴォックス、(株)博報堂コンサルティング、(株)博報堂ケトル、(株)博報堂プランニングハウス、(株)SIX、(株)COTODAMA、(株)博報堂キャスティング&エンタテインメント、(株)博報堂マグネット、(株)CRAFTAR、(株)クラフタースタジオ、(株)博報堂メディカル、(株)バックスグループ、(株)オズマピーアール、(株)スパイスボックス、(株)ディー・ブレン、(株)No Company等は国内の各地域を拠点として、博報堂香港有限公司、上海博報堂广告有限公司、博報堂創意広告(上海)有限公司、博報堂生活綜研(上海)市場營銷諮詢有限公司等は中国において、台湾博報堂股份有限公司、博報堂行効股份有限公司、GROWWW Media Co.,Ltd.等は台湾において、Hakuhodo Cheil Inc.等は韓国において、Hakuhodo(Bangkok) Co., Ltd.、Hakuhodo Asia Pacific Co., Ltd.、Hakuhodo O2 Co., Ltd.、Media Intelligence Co., Ltd.、Hakuhodo International Thailand Co., Ltd.、Winter Agency Co., Ltd.等はタイにおいて、Hakuhodo USA Inc. はアメリカにおいて、Hakuhodo Deutschland GmbHはドイツにおいて、Southpaw Communications Ltd.等はイギリスにおいて、Hakuhodo Rus LLC、LLC Ailove Digitalはロシアにおいて、Hakuhodo Malaysia Sdn.Bhd.等はマレーシアにおいて、Hakuhodo(Singapore) Pte.Ltd.、Hakuhodo Integrated Communications Group Pte Ltd等はシンガポールにおいて、Hakuhodo & Saigon Advertising Co., Ltd.、Hakuhodo Vietnam Co., Ltd.等はベトナムにおいて、Hakuhodo Sync Pvt.Ltd.等はインドにおいて広告事業を行っております。

[大広グループ]

(株)大広、(株)大広WEDO、(株)アド大広名古屋、(株)大広九州、(株)大広北陸、(株)大広西日本、(株)朝日エリア・アド、(株)大広メディアックス、(株)ディー・クリエイト、アイビーシステム(株)等は国内の各地域を拠点として、大広(中国)广告有限公司、科瑞奈(上海)文化科技有限公司は中国において、Daiko Vietnam Co., Ltd.はベトナムにおいて、大廣国際廣告股份有限公司は台湾において、AD PLANET DAIKO PTE.LTE.はシンガポールにおいて、PT AD PLANET DAIKO INDONESIAはインドネシアにおいて広告事業を行っております。

[読売広告社グループ]

(株)読売広告社、(株)読売クロスコム、(株)ショッパーインサイト、(株)読売キャスティング&エンタテインメント、(株)YOMIKO Digital Shift等は国内の各地域を拠点として、読売(上海)广告有限公司は中国において広告事業を行っております。

[博報堂DYメディアパートナーズグループ]

(株)博報堂DYメディアパートナーズ、(株)博報堂DYスポーツマーケティング、(株)博報堂DYアウトドア、(株)博報堂DYミュージック&ピクチャーズ、(株)ONESTORY、データスタジアム(株)、D.A.コンソーシアムホールディングス(株)、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)、(株)博報堂アイ・スタジオ、(株)トーチライト、ユナイテッド(株)(注1)等は国内の各地域を拠点として、北京迪愛慈广告有限公司等は中国において広告事業を行っております。

[アイレップグループ]

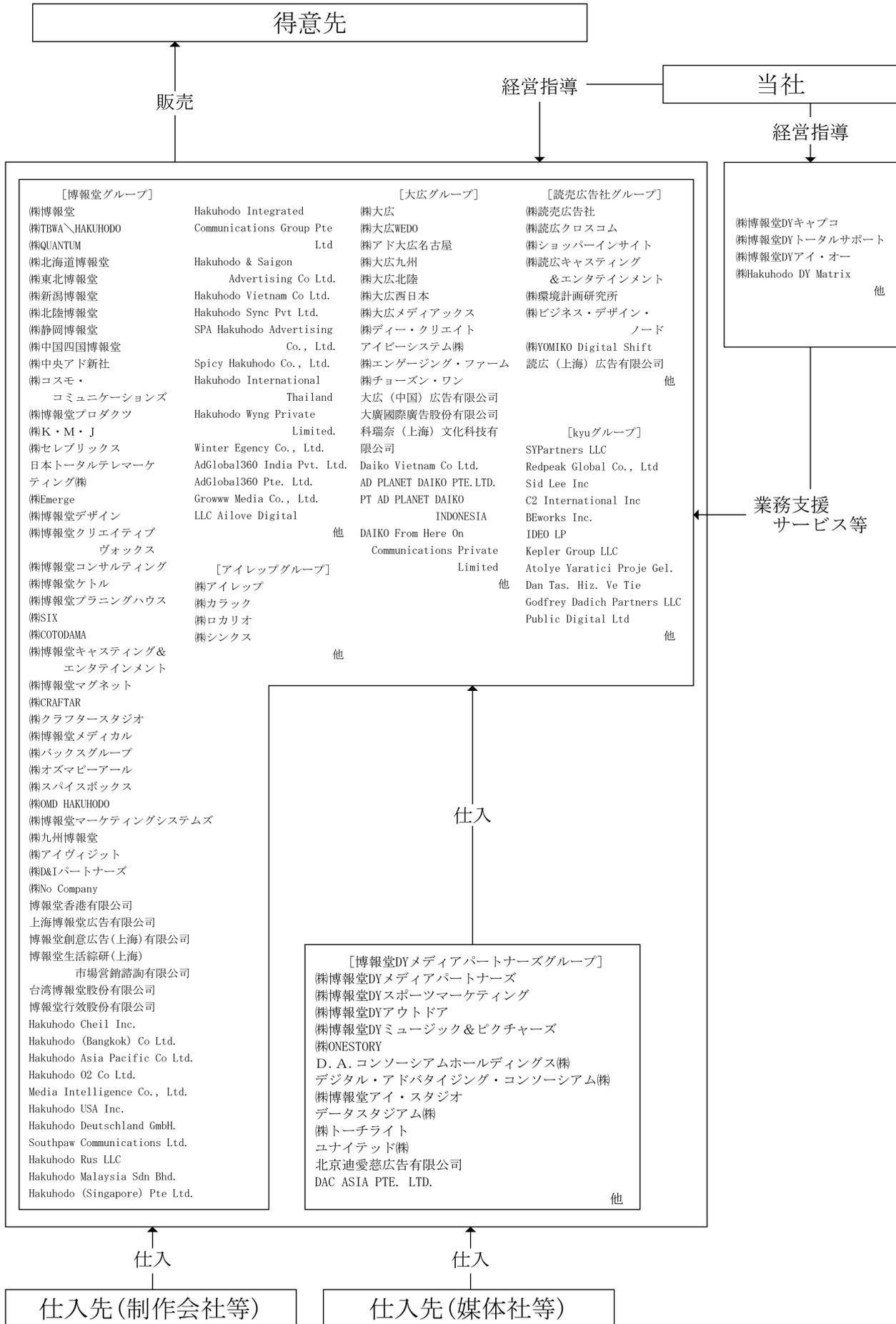
(株)アイレップ、(株)カラック、(株)ロカリオ、(株)シンクス等は国内の各地域を拠点として、PT DIGITAL MARKETING INDONESIA はインドネシアにおいて、DIGITAL MARKETING VIET NAM CORPORATIONはベトナムにおいて広告事業を行っております。

[kyuグループ]

Red Peak Group LLC、SYPartners LLC、Digital Kitchen LLC、IDEO LP.、Hornall Anderson Design Works LLC等はアメリカにおいて、RPMC Europe Ltd.等はイギリスにおいて、Sid Lee Inc.、C2International Inc.、BEworks Inc.等はカナダにおいて、Atolye Yaratici Proje Gel. Dan Tas. Hiz. Ve Tie等はトルコにおいて専門マーケティングサービス業を行なっております。

(注1) 東京証券取引所マザーズ上場会社であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 対処すべき課題

当社グループは、2019年5月に2024年3月期を最終年度とする中期経営計画を発表し、各種取り組みを進めてきましたが、コロナ禍の影響によりビジネス環境が激変したことを受け、2022年2月に同計画の見直しを行いました。

主要なビジネス環境変化として、まずコロナ禍に伴い、生活全体がデジタル化する「オールデジタル化」が急速に進行していることが挙げられます。あらゆるモノがインターネットとつながる世界が現実となり、モノと生活者の関係は単なる「接点」ではなく、相互に情報のやりとりをする「インターフェース」に進化してきています。この新しい市場のことを、当社グループは「生活者インターフェース市場」と名付けました。

生活者インターフェース市場では、身の回りのモノ、デバイス、店舗、メディアがネットワークにつながり、データ化され、インターフェース化します。企業はそれらを活用することで、一人ひとりの生活者に最適化したサービスを提供することが可能になります。

「生活者インターフェース市場」が拡大する中で、企業のマーケティングニーズも変化していきます。今後の企業と生活者のつながりは、広告などの「間接接点」のみならず、店舗やECサイトなどの「直接接点」が重要となり、それら全体をデータで統合管理することが求められます。

このような環境認識の下、2022年3月期から2024年3月期までの3年間を、得意先のマーケティングとイノベーション両課題の解決をリードし、得意先と自社のサステナブルな成長を実現するために「提供サービスと事業基盤の変革を加速する期間」と位置付けました。そして、これまで掲げてきた「中期基本戦略」は継続しつつ、変革に向けた4つの取り組みを進め、グループ全体をアップデートしてまいります。

(1) 中期基本戦略

当社グループは、「生活者発想を基軸に、クリエイティビティ、統合力、データ/テクノロジー活用力を融合することで、オールデジタル時代における、企業のマーケティングの進化とイノベーション創出をリードすること。そのことで、生活者、社会全体に新たな価値とインパクトを与え続ける存在になること。」を中期基本戦略としております。

この基本戦略に基づき、以下に掲げる4つの取り組みを進め、未来をデザインし、社会実装していくことで、生活者一人ひとりが自分らしく生きいきと生きられる「生活者中心の社会づくり」に貢献していきたいと考えています。

(2) 提供サービスと事業基盤の変革に向けた4つの取り組み

① 提供サービスの変革

オールデジタル化が加速する中で、データをもとに、認知、興味、検討からCRMまで、一気通貫でアプローチする、いわゆる「フルファネル型のマーケティング」に対するニーズが高まっています。当社グループは、これまで先行してきた「“生活者データ・ドリブン”マーケティング」をフルファネルで実践できる形、すなわち「“生活者データ・ドリブン”フルファネルマーケティング」へと進化させ、企業のマーケティングニーズに的確に応え、リードしていける存在になりたいと考えております。その実現のために、「マーケティング実践領域の拡張」「メディアビジネスの変革」「生活者視点でのDX推進」という3つの戦略施策を進めていきます。

まず、「マーケティング実践領域の拡張」については、得意先企業と生活者のつながりが直接接点へと広がりを見せる中、必須要件となりつつあります。さらに生活者データと基盤テクノロジーをベースとしたフルファネルでの統合管理ニーズも高まってきております。同領域の戦略と実行の両機能をグループ内に保持することで、スピーディーかつ高質なサービス提供と、高い収益性の確保を両立してまいります。そして、当社のこのケイパビリティを、企業の課題解決のみならず、社会課題の解決にも活かしていきたいと考えております。

次に、「メディアビジネスの変革」については、当社グループオリジナルの「AaaS（アース）」という新たなモデルの導入を促進することで、「広告枠」というモノを売るビジネスから、広告効果の最大化という「サービス」を提供するビジネスへ、変革を推進していきます。加えて、グループ内に「得意先の成長に合わせたデジタルサービス提供のエコシステム」を構築し、デジタルビジネスのさらなる拡大を目指します。そのために、これまで整備してきた高度デジタル運用や、オンラインとオフラインの施策の統合、いわゆる「オンオフ統合」の体制に加え、地方や中小・ベンチャー企業に対応する機能の強化にも注力していきます。

「生活者起点でのDX」については、生活者のインサイト発掘力と、生活者インターフェーステクノロジーを掛け

合わせることで、企業のマーケティングや事業そのものに変革をもたらし、さらには社会に変革を生み出す、価値創造型のDXサービスを提供してまいります。

② 変革を加速する横串機能の強化

変革を加速し、グループ総体としての競争力を高めるために、従来のメディア機能に加え、新たに「グループのテクノロジー基盤となる新会社の設立」「グループのコアポレート機能の高度化・効率化を推進する新会社の設立」「グループ連携を促進する経営管理の仕組みの強化」という、3つのグループ横串機能の強化を進めていきます。

「グループのテクノロジー基盤となる新会社」については、2022年4月に株式会社博報堂テクノロジーズを新たに設立しました。グループ内に点在するリソースを集約するとともに、専門機能会社として、エンジニアにマッチした人材マネジメント体系を整備することで、外部専門人材の採用、育成を強化します。計画期間中に、積極的にエンジニアの採用を行うなど順次機能を拡充し、同社を中心に、グループ全体をより「テクノロジー・ドリブン」な企業体へと進化させていきます。

③ 従来戦略に基づく変革の継続

i) ボーダレス化する企業活動への対応力強化

成長市場である海外への積極的な投資を行い、「得意先のグローバルシフト」「専門性/先進性」「“生活者データ・ドリブン”フルファンネルマーケティング」の3つの要素を起点とした海外事業の強化を継続します。また、当社のグループ戦略立案・推進機能を強化し、博報堂などの「海外ネットワーク」と、kyuの「専門性/先進性」の連携を深めていくことで、海外事業のさらなる拡大に取り組んでいきます。

ii) 外部連携によるイノベーションの加速

取引先企業/ベンチャー企業/当社グループをつなぐ連携基盤を拡張し、3者の強みの相乗効果による「提供サービスと自社のイノベーション」を加速していきます。生活者インターフェース市場における新たな事業の開発、ソーシャルグッドな事業の創出など、生活者に対して新たな価値を提供する新規事業開発を、「クリエイティビティ×テクノロジー」を起点に推進してまいります。

④ サステナブルな企業経営のための基盤強化

当社グループは、持続的な事業成長を遂げながら、同時に生活者のパートナーとして社会の発展に寄与する「新しい価値」を創造し続けていくという「循環型の価値創造モデル」に基づき、サステナビリティゴールである「生活者一人ひとりが、自分らしく、いきいきと生きていける社会の実現」を目指しています。

当社グループのサステナブルな成長を支える最大の要素は「ヒト」であり、短期的にはコスト先行となるような施策も含め、人材への積極投資を行い、社員がクリエイティビティを最大限発揮できる環境を整備していきます。

(3) 中期経営計画における目標

2022年3月期から2024年3月期までの3年間を、「提供サービスと事業基盤の変革を加速する期間」と位置付けているため、中期経営目標についても「成長性の維持・向上」と、中長期の継続的な成長に向けた「構造改革のための戦略投資」を踏まえた計画値といたしました。新たな中期経営目標、及び同目標を達成するにあたり注視すべき重点指標は、以下のとおりです。

〈中期経営目標（2024年3月期）〉

| | |
|---------------------------|-----------|
| 調整後連結売上総利益年平均成長率（注1） | : +7%以上 |
| 調整後連結のれん償却前営業利益年平均成長率（注2） | : +7%以上 |
| 連結のれん償却前営業利益（注3） | : 650億円以上 |

〈重点指標〉

| | |
|------------------------------|---------|
| 調整後連結のれん償却前オペレーティング・マージン（注4） | : 15%程度 |
| のれん償却前ROE（注5） | : 10%以上 |

- (注1) 調整後連結売上総利益年平均成長率とは、投資事業を除いた主力事業における、2021年3月期の実績から2024年3月期までの3年間の年平均成長率のこと。
- (注2) 調整後連結のれん償却前営業利益年平均成長率とは、投資事業を除いた主力事業における、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される連結営業利益の、2021年3月期の実績から2024年3月期までの3年間の年平均成長率のこと。
- (注3) 連結のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される連結営業利益のこと。投資事業を含む全ての事業を対象とする。
- (注4) 調整後連結のれん償却前オペレーティング・マージン＝調整後連結のれん償却前営業利益÷調整後連結売上総利益
- (注5) のれん償却前ROE＝企業買収によって生じるのれんの償却額等（持分法適用会社分を含む）を除外して算出される親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本（期首・期末平均）
- (注6) 上述の中期経営計画に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2024年3月期までの3年間は、短期的な利益成長を追求のではなく、事業構造の変革を進め、中長期的な大きな成長を目指す土台をより盤石なものとする期間と位置付けております。掲げた中期戦略に則り、グループの変革を着実に進め、中長期での大きな成長と、企業価値の向上を目指してまいります。

なお、過年度に連結子会社である株式会社博報堂DYメディアパートナーズの元社員、及び同連結子会社である株式会社博報堂プロダクツの元社員による不正行為が発覚したことに伴い、当社では2021年1月に、独立社外取締役を委員長とし外部有識者を委員とする特別委員会を設置し、原因究明と再発防止策の検討を要請しました。同年6月に同委員会より得た提言に基づき、グループを挙げて各種施策を実施しております。引き続き、法令遵守の徹底と再発防止及びコンプライアンス意識のさらなる向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 179,312 | 183,983 |
| 受取手形及び売掛金 | 360,723 | 438,404 |
| 有価証券 | 33,079 | 28,537 |
| 金銭債権信託受益権 | 3,432 | 5,628 |
| 棚卸資産 | 19,452 | 46,203 |
| 短期貸付金 | 522 | 720 |
| その他 | 30,991 | 52,129 |
| 貸倒引当金 | △782 | △754 |
| 流動資産合計 | 626,731 | 754,854 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 36,583 | 38,958 |
| 減価償却累計額 | △16,772 | △18,996 |
| 建物及び構築物(純額) | 19,811 | 19,961 |
| 土地 | 9,720 | 9,684 |
| その他 | 17,342 | 21,096 |
| 減価償却累計額 | △11,957 | △13,618 |
| その他(純額) | 5,384 | 7,477 |
| 有形固定資産合計 | 34,915 | 37,124 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 12,857 | 13,471 |
| のれん | 41,801 | 45,097 |
| その他 | 14,392 | 13,747 |
| 無形固定資産合計 | 69,051 | 72,317 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 171,193 | 136,696 |
| 長期貸付金 | 750 | 674 |
| 退職給付に係る資産 | 9,481 | 9,383 |
| 繰延税金資産 | 2,928 | 9,893 |
| その他 | 28,244 | 34,073 |
| 貸倒引当金 | △2,194 | △2,000 |
| 投資その他の資産合計 | 210,404 | 188,720 |
| 固定資産合計 | 314,372 | 298,162 |
| 資産合計 | 941,103 | 1,053,016 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 281,607 | 298,670 |
| 短期借入金 | 4,271 | 10,750 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,827 | 1,671 |
| 未払費用 | 14,842 | 20,790 |
| 未払法人税等 | 12,599 | 31,620 |
| 賞与引当金 | 29,715 | 54,094 |
| 役員賞与引当金 | 713 | 1,452 |
| 事業整理損失引当金 | 199 | - |
| 債務保証損失引当金 | 50 | - |
| その他 | 70,511 | 86,588 |
| 流動負債合計 | 416,338 | 505,640 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 110,316 | 113,988 |
| 繰延税金負債 | 24,478 | 14,055 |
| 役員退職慰労引当金 | 541 | 537 |
| 退職給付に係る負債 | 15,111 | 14,947 |
| 事業整理損失引当金 | - | 175 |
| その他 | 12,177 | 16,256 |
| 固定負債合計 | 162,625 | 159,961 |
| 負債合計 | 578,964 | 665,601 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,648 | 10,790 |
| 資本剰余金 | 37 | - |
| 利益剰余金 | 276,884 | 319,758 |
| 自己株式 | △11,372 | △11,372 |
| 株主資本合計 | 276,197 | 319,176 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 61,758 | 39,418 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 1,561 |
| 為替換算調整勘定 | △6,468 | 256 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △1,061 | △2,558 |
| その他の包括利益累計額合計 | 54,228 | 38,678 |
| 新株予約権 | 247 | 225 |
| 非支配株主持分 | 31,466 | 29,335 |
| 純資産合計 | 362,139 | 387,414 |
| 負債純資産合計 | 941,103 | 1,053,016 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 収益 | 714,560 | 895,080 |
| 売上原価 | 401,342 | 507,986 |
| 売上総利益 | 313,217 | 387,093 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 121,163 | 127,760 |
| 退職給付費用 | 5,526 | 5,383 |
| 賞与引当金繰入額 | 25,500 | 48,946 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 203 | 141 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 725 | 1,400 |
| のれん償却額 | 7,275 | 10,047 |
| 貸倒引当金繰入額 | 489 | △63 |
| その他 | 107,300 | 121,833 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 268,184 | 315,450 |
| 営業利益 | 45,033 | 71,642 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 301 | 480 |
| 受取配当金 | 2,633 | 1,713 |
| 持分法による投資利益 | 670 | 2,607 |
| 為替差益 | - | 551 |
| 投資事業組合運用益 | 517 | 386 |
| その他 | 1,509 | 1,944 |
| 営業外収益合計 | 5,633 | 7,683 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 483 | 665 |
| 為替差損 | 4 | - |
| 支払報酬 | - | 902 |
| 条件付取得対価に係る公正価値変動額 | - | 1,346 |
| その他 | 584 | 670 |
| 営業外費用合計 | 1,072 | 3,585 |
| 経常利益 | 49,594 | 75,740 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 14,026 | 23,627 |
| その他 | 632 | 2,185 |
| 特別利益合計 | 14,658 | 25,812 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 特別損失 | | |
| 特別退職金 | 4,899 | 4,326 |
| 求償債権償却額 | 2,710 | - |
| 減損損失 | 457 | 325 |
| 投資有価証券評価損 | 350 | 345 |
| 新型コロナウイルス感染症による損失 | 241 | - |
| その他 | 1,922 | 1,847 |
| 特別損失合計 | 10,582 | 6,844 |
| 税金等調整前当期純利益 | 53,669 | 94,708 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 21,605 | 42,930 |
| 法人税等調整額 | 2,943 | △7,083 |
| 法人税等合計 | 24,548 | 35,846 |
| 当期純利益 | 29,121 | 58,862 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 2,641 | 3,683 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 26,479 | 55,179 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 29,121 | 58,862 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 31,661 | △26,834 |
| 繰延ヘッジ損益 | △29 | 3,163 |
| 為替換算調整勘定 | △3,170 | 6,345 |
| 退職給付に係る調整額 | 1,545 | △1,497 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △96 | 67 |
| その他の包括利益合計 | 29,911 | △18,755 |
| 包括利益 | 59,032 | 40,107 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 52,637 | 39,628 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 6,395 | 478 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|------------------------|--------|-------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 10,491 | 324 | 261,698 | △11,372 | 261,142 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 156 | 156 | | | 313 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | △444 | | | △444 |
| 剰余金の配当 | | | △11,201 | | △11,201 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 26,479 | | 26,479 |
| 持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の減少高 | | | △92 | | △92 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 156 | △287 | 15,186 | △0 | 15,055 |
| 当期末残高 | 10,648 | 37 | 276,884 | △11,372 | 276,197 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|------------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|-------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 33,900 | 13 | △3,245 | △2,607 | 28,060 | 218 | 26,726 | 316,147 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | | 313 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | | △444 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △11,201 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 26,479 |
| 持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の減少高 | | | | | | | | △92 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △0 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 27,858 | △13 | △3,222 | 1,545 | 26,168 | 28 | 4,739 | 30,936 |
| 当期変動額合計 | 27,858 | △13 | △3,222 | 1,545 | 26,168 | 28 | 4,739 | 45,992 |
| 当期末残高 | 61,758 | - | △6,468 | △1,061 | 54,228 | 247 | 31,466 | 362,139 |

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|------------------------|--------|-------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 10,648 | 37 | 276,884 | △11,372 | 276,197 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 142 | 142 | | | 284 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | △667 | | | △667 |
| 剰余金の配当 | | | △11,207 | | △11,207 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 55,179 | | 55,179 |
| 持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の減少高 | | | △609 | | △609 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | 488 | △488 | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 142 | △37 | 42,873 | △0 | 42,978 |
| 当期末残高 | 10,790 | - | 319,758 | △11,372 | 319,176 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|------------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|-------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 61,758 | - | △6,468 | △1,061 | 54,228 | 247 | 31,466 | 362,139 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | | | 284 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | | △667 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △11,207 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | | 55,179 |
| 持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金の減少高 | | | | | | | | △609 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △0 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △22,339 | 1,561 | 6,724 | △1,497 | △15,550 | △21 | △2,131 | △17,703 |
| 当期変動額合計 | △22,339 | 1,561 | 6,724 | △1,497 | △15,550 | △21 | △2,131 | 25,275 |
| 当期末残高 | 39,418 | 1,561 | 256 | △2,558 | 38,678 | 225 | 29,335 | 387,414 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 53,669 | 94,708 |
| 求償債権償却額 | 2,710 | - |
| 減価償却費 | 8,073 | 9,291 |
| 減損損失 | 457 | 325 |
| のれん償却額 | 7,275 | 10,047 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 1,163 | 24,301 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | 206 | 739 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △1,908 | △1,486 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 105 | △3 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 321 | △262 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,935 | △2,194 |
| 支払利息 | 483 | 665 |
| 為替差損益 (△は益) | △191 | △449 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △670 | △2,607 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △13,990 | △23,488 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 350 | 345 |
| 特別退職金 | 4,899 | 4,326 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △2,154 | △64,121 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △5,605 | △26,492 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △11,699 | 5,688 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | 142 | △795 |
| その他 | 17,720 | 21,283 |
| 小計 | 58,424 | 49,822 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,831 | 3,030 |
| 利息の支払額 | △494 | △664 |
| 助成金等の受取額 | 2,390 | 868 |
| 損害金の支払額 | △4,330 | - |
| 求償債権の回収による収入 | 1,620 | - |
| 特別退職金の支払額 | △1,267 | △7,194 |
| 法人税等の支払額 | △22,961 | △25,008 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 36,212 | 20,852 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-------------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △2,210 | △2,295 |
| 定期預金の払戻による収入 | 2,219 | 2,115 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △4,764 | △5,037 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 115 | 22 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △6,006 | △5,411 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2,897 | △7,141 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 16,515 | 35,047 |
| 出資金の払込による支出 | △666 | △927 |
| 出資金の回収による収入 | 122 | 12 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出 | △7,944 | △2,469 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | - | 1,505 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | - | △17 |
| 子会社株式及び出資金の取得による支出 | △6,196 | △5,676 |
| 敷金の差入による支出 | △778 | △900 |
| 敷金の回収による収入 | 623 | 539 |
| 短期貸付金の増減額 (△は増加) | 68 | △351 |
| 長期貸付けによる支出 | △88 | △188 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 90 | 70 |
| 金銭債権信託受益権の増減額 (△は増加) | 1,575 | △2,165 |
| その他 | 390 | △18,023 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △9,831 | △11,292 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 非支配株主への払戻による支出 | △250 | - |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入 | - | 6 |
| 短期借入金の増減額 (△は減少) | △48 | 5,744 |
| 長期借入れによる収入 | 8,557 | 13,536 |
| 長期借入金の返済による支出 | △5,048 | △10,852 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △531 | △842 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 子会社の自己株式の取得による支出 | △754 | △3,000 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △658 | △697 |
| 配当金の支払額 | △11,191 | △11,204 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △825 | △1,473 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 13 | 106 |
| その他 | △2,029 | △21 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △12,767 | △8,698 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △870 | 3,793 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 12,743 | 4,654 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 163,299 | 176,042 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 176,042 | 180,697 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

① 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

② 会計方針の変更

1. 収益認識に関する会計基準等

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等(以下、収益認識基準)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、広告業の収益に関して、従来は顧客から受領する対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供において当社グループが当該財又はサービスを支配しておらず、代理人に該当すると判断した取引については、顧客から受領する対価から関連する原価を控除した純額、あるいは手数料の金額を収益として認識する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。また前連結会計年度の連結損益計算書において表示していた「売上高」については、収益認識基準の適用を契機に、より適切な表示の観点から検討した結果、第1四半期連結会計期間から「収益」として表示することとしております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、収益及び売上原価は583,386百万円減少しております。

2. 時価の算定に関する会計基準等

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等(以下、時価算定会計基準)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

③ セグメント情報等

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

(参考情報)

I. 前連結会計年度(自2020年4月1日至2021年3月31日)における地域別の業績及び海外収益の状況は、以下のとおりです。

i. 地域別の業績

(単位:百万円)

| | 日本 | 海外 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|---------|---------|---------|----------|---------|
| 収益 | | | | | |
| (1) 外部顧客からの収益 | 562,916 | 151,643 | 714,560 | — | 714,560 |
| (2) セグメント間の内部収益又は振替高 | 2,925 | 2,405 | 5,330 | (5,330) | — |
| 計 | 565,842 | 154,048 | 719,890 | (5,330) | 714,560 |
| 売上総利益 | 252,406 | 63,601 | 316,008 | (2,790) | 313,217 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 64,426 | △3,847 | 60,578 | (15,545) | 45,033 |

ii. 海外収益

| | |
|------------------------|---------|
| (1) 海外収益(百万円) | 158,742 |
| (2) 連結収益(百万円) | 714,560 |
| (3) 連結収益に占める海外収益の割合(%) | 22.2 |

(注) 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、トルコ、ロシア、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インド、オーストラリア

II. 当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）における地域別の業績及び海外収益の状況は、以下のとおりです。

i. 地域別の業績

(単位：百万円)

| | 日本 | 海外 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|---------|---------|---------|----------|---------|
| 収益 | | | | | |
| (1) 外部顧客からの収益 | 713,578 | 181,501 | 895,080 | — | 895,080 |
| (2) セグメント間の内部収益又は振替高 | 3,255 | 2,772 | 6,027 | (6,027) | — |
| 計 | 716,834 | 184,273 | 901,108 | (6,027) | 895,080 |
| 売上総利益 | 311,058 | 79,034 | 390,092 | (2,999) | 387,093 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 92,057 | △2,949 | 89,108 | (17,465) | 71,642 |

ii. 海外収益

| | |
|------------------------|---------|
| (1) 海外収益(百万円) | 197,321 |
| (2) 連結収益(百万円) | 895,080 |
| (3) 連結収益に占める海外収益の割合(%) | 22.0 |

(注) 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、トルコ、ロシア、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン、インド、オーストラリア

④ 1株当たり情報

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 884円69銭 | 957円72銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円) | 362,139 | 387,414 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 330,426 | 357,854 |
| 差額の主な内訳(百万円) | | |
| 新株予約権 | 247 | 225 |
| 非支配株主持分 | 31,466 | 29,335 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 389,397 | 389,559 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 15,905 | 15,905 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 373,492 | 373,654 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|--|--|--|
| (2) 1株当たり当期純利益 | 70円92銭 | 147円70銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 26,479 | 55,179 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 26,479 | 55,179 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 373,404 | 373,599 |
| (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 70円91銭 | 147円68銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円) | △3 | △2 |
| (うち、連結子会社の潜在株式による調整額)(百万円) | △3 | △2 |
| 普通株式増加数(千株) | 321 | 29 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

⑤ 重要な後発事象

(ソウルドアウト株式会社の連結子会社化)

当社は2022年4月1日に、ソウルドアウト株式会社の普通株式9,868,752株を株式公開買付けにより取得いたしました。この結果、当社の同社に対する議決権比率は91.41%に達したことから、同日付で同社を連結子会社化いたしました。

なお、当社は同社の特別支配株主となったことから、同社を完全子会社とすることを目的とする取引の一環として、2022年4月7日に会社法第179条第1項に基づき、同社を除く非支配株主の全員に対し、その所有する同社株式の全部を売り渡す請求をすることを同社に通知し、同社取締役会の承認を受けました。この結果、2022年5月11日に同社普通株式725,741株及び新株予約権40個を追加取得し、同社は当社の完全子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ソウルドアウト株式会社
事業の内容 ネットビジネス支援

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループにおけるデジタルを起点とした中小・地方企業の課題解決、成長支援体制の強化と、当社グループのデジタル化及びDXの更なる推進を図るため、同社を完全子会社とすることが最適であるとの結論に至りました。

(3) 企業結合日

支配獲得 2022年4月1日 みなし取得日 2022年4月1日
追加取得 2022年5月11日 みなし取得日 2022年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

公開買付けにより取得した議決権比率 91.41%
株式売渡請求により企業結合日後に追加取得した議決権比率 8.59%
追加取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社グループが同社の議決権の91.41%を取得したため、当社を取得企業といたしました。

2. 取得原価の算定等に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

公開買付け及び株式売渡請求による株式取得価額の総額（現金及び預金） 19,169百万円

(2) 支払資金の調達

全額、自己資金を予定しております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

3. 取得原価の配分に関する事項

(1) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2021年3月31日) | 当事業年度 (2022年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 195 | 363 |
| 営業未収入金 | 1,595 | 1,676 |
| 関係会社短期貸付金 | 47,549 | 40,559 |
| 金銭債権信託受益権 | 3,432 | 5,628 |
| 未収還付法人税等 | 3,077 | 3,365 |
| 前払費用 | 677 | 1,000 |
| 立替金 | 1,118 | 1,724 |
| その他 | 64 | 18,123 |
| 流動資産合計 | 57,712 | 72,442 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,587 | 1,652 |
| 減価償却累計額 | △763 | △991 |
| 建物及び構築物(純額) | 823 | 661 |
| 車両運搬具 | 12 | 12 |
| 減価償却累計額 | △9 | △10 |
| 車両運搬具(純額) | 3 | 2 |
| 工具、器具及び備品 | 311 | 325 |
| 減価償却累計額 | △196 | △222 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 115 | 102 |
| リース資産 | 813 | 1,047 |
| 減価償却累計額 | △434 | △585 |
| リース資産(純額) | 378 | 462 |
| 有形固定資産合計 | 1,320 | 1,228 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 3,148 | 3,307 |
| 無形固定資産合計 | 3,148 | 3,307 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 60,496 | 32,213 |
| 関係会社株式 | 354,186 | 364,657 |
| 関係会社出資金 | 2,804 | 4,588 |
| 関係会社長期貸付金 | 3,000 | 3,000 |
| 敷金及び保証金 | 1,584 | 1,793 |
| 投資その他の資産合計 | 422,072 | 406,253 |
| 固定資産合計 | 426,541 | 410,789 |
| 資産合計 | 484,253 | 483,232 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2021年3月31日) | 当事業年度 (2022年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| グループファイナンス預り金 | 69,216 | 65,358 |
| 短期借入金 | - | 5,000 |
| 未払金 | 421 | 791 |
| 未払費用 | 2,676 | 3,347 |
| 未払法人税等 | 370 | 1,633 |
| リース債務 | 153 | 159 |
| 預り金 | 15 | 15 |
| 役員賞与引当金 | 62 | 205 |
| その他 | 294 | 81 |
| 流動負債合計 | 73,211 | 76,592 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 105,000 | 105,000 |
| リース債務 | 229 | 306 |
| 繰延税金負債 | 16,260 | 7,815 |
| その他 | 255 | 272 |
| 固定負債合計 | 121,744 | 113,393 |
| 負債合計 | 194,956 | 189,986 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,648 | 10,790 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 154,187 | 154,329 |
| 資本剰余金合計 | 154,187 | 154,329 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 97,252 | 119,371 |
| 利益剰余金合計 | 97,252 | 119,371 |
| 自己株式 | △11,372 | △11,372 |
| 株主資本合計 | 250,715 | 273,119 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 38,581 | 20,127 |
| 評価・換算差額等合計 | 38,581 | 20,127 |
| 純資産合計 | 289,296 | 293,246 |
| 負債純資産合計 | 484,253 | 483,232 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 受取配当金 | 20,762 | 17,098 |
| 受取手数料 | 15,203 | 15,828 |
| 営業収益合計 | 35,966 | 32,926 |
| 一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 2,605 | 2,707 |
| 賞与 | 908 | 965 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 62 | 205 |
| 不動産賃借料 | 1,142 | 1,208 |
| 減価償却費 | 1,165 | 1,227 |
| 業務委託費 | 4,065 | 4,498 |
| その他 | 5,580 | 6,582 |
| 一般管理費合計 | 15,530 | 17,394 |
| 営業利益 | 20,435 | 15,532 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 165 | 186 |
| 受取配当金 | 337 | 271 |
| 投資事業組合運用益 | - | 17 |
| その他 | 6 | 5 |
| 営業外収益合計 | 508 | 480 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 330 | 337 |
| 投資事業組合運用損 | 79 | - |
| 為替差損 | 2 | 4 |
| 支払手数料 | 3 | - |
| その他 | 72 | 0 |
| 営業外費用合計 | 487 | 342 |
| 経常利益 | 20,456 | 15,670 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 6,746 | 22,924 |
| その他 | 41 | - |
| 特別利益合計 | 6,788 | 22,924 |
| 特別損失 | | |
| 関係会社株式評価損 | 175 | 112 |
| その他 | 37 | 16 |
| 特別損失合計 | 213 | 129 |
| 税引前当期純利益 | 27,030 | 38,465 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,701 | 5,363 |
| 法人税等調整額 | 189 | △224 |
| 法人税等合計 | 1,891 | 5,139 |
| 当期純利益 | 25,139 | 33,326 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本合計 |
|-------------------------|--------|---------|---------|---------------------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 10,491 | 154,030 | 154,030 | 83,314 | 83,314 | △11,372 | 236,463 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | 156 | 156 | 156 | | | | 313 |
| 剰余金の配当 | | | | △11,201 | △11,201 | | △11,201 |
| 当期純利益 | | | | 25,139 | 25,139 | | 25,139 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 156 | 156 | 156 | 13,938 | 13,938 | △0 | 14,251 |
| 当期末残高 | 10,648 | 154,187 | 154,187 | 97,252 | 97,252 | △11,372 | 250,715 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 22,172 | 22,172 | 258,636 |
| 当期変動額 | | | |
| 新株の発行 | | | 313 |
| 剰余金の配当 | | | △11,201 |
| 当期純利益 | | | 25,139 |
| 自己株式の取得 | | | △0 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 16,408 | 16,408 | 16,408 |
| 当期変動額合計 | 16,408 | 16,408 | 30,660 |
| 当期末残高 | 38,581 | 38,581 | 289,296 |

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|--------|---------|---------|---------------------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 10,648 | 154,187 | 154,187 | 97,252 | 97,252 | △11,372 | 250,715 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | 142 | 142 | 142 | | | | 284 |
| 剰余金の配当 | | | | △11,207 | △11,207 | | △11,207 |
| 当期純利益 | | | | 33,326 | 33,326 | | 33,326 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 142 | 142 | 142 | 22,118 | 22,118 | △0 | 22,403 |
| 当期末残高 | 10,790 | 154,329 | 154,329 | 119,371 | 119,371 | △11,372 | 273,119 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 38,581 | 38,581 | 289,296 |
| 当期変動額 | | | |
| 新株の発行 | | | 284 |
| 剰余金の配当 | | | △11,207 |
| 当期純利益 | | | 33,326 |
| 自己株式の取得 | | | △0 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | △18,453 | △18,453 | △18,453 |
| 当期変動額合計 | △18,453 | △18,453 | 3,949 |
| 当期末残高 | 20,127 | 20,127 | 293,246 |

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

① 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

② 重要な後発事象

該当事項はありません。